

# 運用報告書 (全体版)

第14期<決算日2020年7月20日>

## 瀬戸内4県ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式の中から、広島、岡山、山口、愛媛の各県に本社を置く企業の株式および当該各県に進出している企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①「瀬戸内本社銘柄」および「瀬戸内進出銘柄」については、信用リスク、流動性リスク等に関するスクリーニングを行い、「瀬戸内本社銘柄」の株価変動を概ね捉えることを目指す「瀬戸内パッシブポートフォリオ」と、企業の成長性等の観点から銘柄を選定する「瀬戸内アクティブポートフォリオ」を構築します。</p> <p>②「瀬戸内パッシブポートフォリオ」については、原則としてスクリーニング基準を満たした「瀬戸内本社銘柄」の時価総額を各県の経済規模で調整した修正時価総額の上位銘柄を選定し、修正時価総額をベースに組入比率を決定します。組入銘柄数についてはファンドの資産規模や株式の流動性などを勘案して決定します。</p> <p>③「瀬戸内アクティブポートフォリオ」については、原則としてスクリーニング基準を満たした「瀬戸内本社銘柄」および「瀬戸内進出銘柄」の中から、企業の成長性、収益性、財務健全性、株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。</p> <p>④株式投資全体に占める各ポートフォリオの投資割合は、原則として次の比率を基本とします。  「瀬戸内パッシブポートフォリオ」・・・80%程度  「瀬戸内アクティブポートフォリオ」・・・20%程度</p> <p>⑤各ポートフォリオは買い持ち戦略（バイ・アンド・ホールド戦略）を基本とし、組入銘柄の定期的な見直しは原則として年1回行います。</p>
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

愛称：瀬戸内応援団

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「瀬戸内4県ファンド」は、2020年7月20日に第14期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期 (2016年7月20日)	10,619	70	△29.4	1,330.75	△20.5	95.9	—	993
11期 (2017年7月20日)	13,143	140	25.1	1,633.01	22.7	97.9	—	1,049
12期 (2018年7月20日)	14,098	140	8.3	1,744.98	6.9	97.9	—	1,028
13期 (2019年7月22日)	13,245	120	△5.2	1,556.37	△10.8	98.5	—	903
14期 (2020年7月20日)	13,135	120	0.1	1,577.03	1.3	96.8	—	862

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

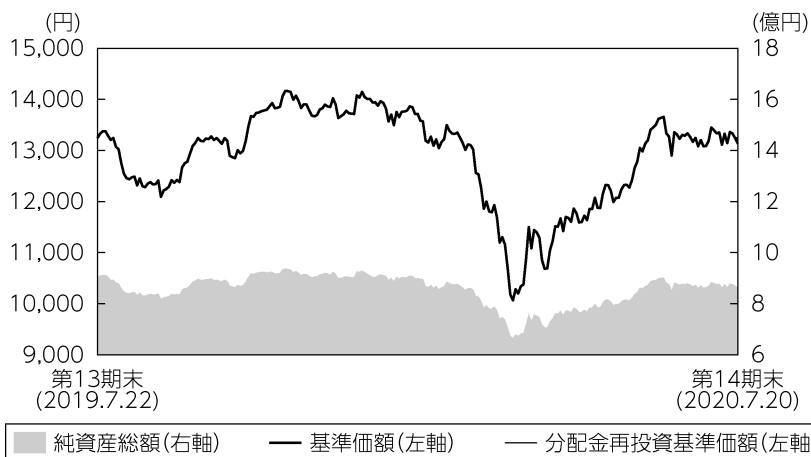
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年7月22日	13,245	—	1,556.37	—	98.5	—
7月末	13,071	△1.3	1,565.14	0.6	98.1	—
8月末	12,420	△6.2	1,511.86	△2.9	97.9	—
9月末	13,133	△0.8	1,587.80	2.0	97.4	—
10月末	13,832	4.4	1,667.01	7.1	98.4	—
11月末	13,851	4.6	1,699.36	9.2	97.2	—
12月末	13,825	4.4	1,721.36	10.6	96.3	—
2020年1月末	13,217	△0.2	1,684.44	8.2	96.1	—
2月末	11,859	△10.5	1,510.87	△2.9	95.1	—
3月末	11,292	△14.7	1,403.04	△9.9	94.2	—
4月末	12,075	△8.8	1,464.03	△5.9	94.6	—
5月末	12,982	△2.0	1,563.67	0.5	95.1	—
6月末	13,203	△0.3	1,558.77	0.2	95.4	—
(期末)						
2020年7月20日	13,255	0.1	1,577.03	1.3	96.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2019年7月23日から2020年7月20日まで）

### 基準価額等の推移



第14期首：13,245円  
第14期末：13,135円  
(既払分配金120円)  
騰落率：0.1%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

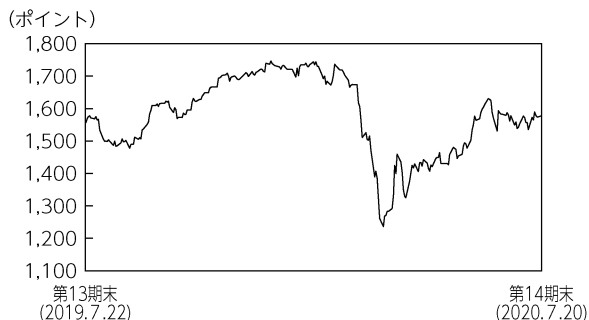
わが国の取引所上場株式の中から、広島、岡山、山口、愛媛の各県（瀬戸内4県）に本社を置く企業の株式および瀬戸内4県に進出している企業の株式に投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

基準価額は、米国の金融緩和政策への期待や悪化していた米中関係改善への期待などを背景として上昇基調にあったものの、2020年2月以降新型コロナウイルスの影響を受けて大きく下落し、3月半ば以降は回復に転じました。

## 投資環境

国内株式市場は、米国が対中関税第4弾を発表したことなどによる両国の関係悪化が懸念されて下落して始まりました。その後は、米中関係の改善期待や主要国の金融緩和姿勢が好感され上昇する展開となりました。しかし2020年2月以降、東アジアが中心であった新型肺炎が世界的な拡散を見せるに連れて世界規模の景気停滞懸念が高まり大きく下落しました。3月半ば以降は回復に転じました。

＜東証株価指数（TOPIX）の推移＞



## ポートフォリオについて

当ファンドは、広島、岡山、山口、愛媛の瀬戸内4県に本社を置く企業の株式（瀬戸内本社銘柄）および瀬戸内4県に進出している企業の株式（瀬戸内進出銘柄）を主要投資対象とし、瀬戸内本社銘柄の株価変動を概ね捉えることを目指す「瀬戸内パッシブポートフォリオ」と、企業の成長性等を勘案して銘柄を選定する「瀬戸内アクティブポートフォリオ」を構築して運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を保ち、株式投資全体に占める瀬戸内パッシブポートフォリオと瀬戸内アクティブポートフォリオの割合は、原則としてそれぞれ80%程度と20%程度を基本に運用を行いました。

売買については、ユーピーアール、タツモ、萩原工業の買い付けを行う一方、ファーストリテイリング、シマノ、日立製作所などの売却を行いました。瀬戸内パッシブポートフォリオにおいては年1回の定期的な銘柄入れ替えを実施しました。

### 国内株式組入上位30銘柄

(2020年7月20日現在)

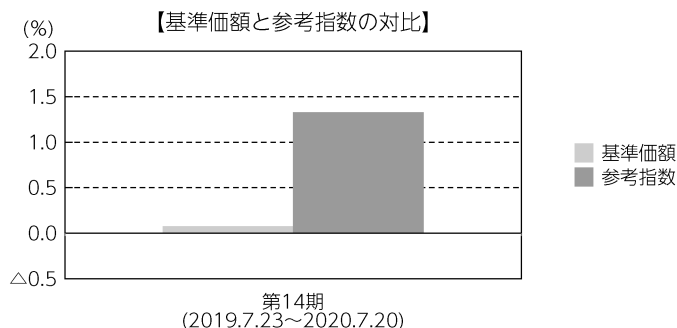
銘柄名	比率 (%)	瀬戸内パッシブポートフォリオ	瀬戸内アクティブポートフォリオ	銘柄名	比率 (%)	瀬戸内パッシブポートフォリオ	瀬戸内アクティブポートフォリオ
1 フェーストリテイリング	26.5	○		16 三菱電機	1.6		○
2 ユニ・チャーム	10.5	○		17 ベネッセホールディングス	1.6	○	
3 中国電力	4.4	○		18 T H K	1.5		○
4 マツダ	3.8	○		19 ローム	1.4		○
5 エフピコ	3.2	○		20 広島銀行	1.4	○	
6 村田製作所	2.9		○	21 ブリヂストン	1.3		○
7 ディスコ	2.8		○	22 中電工	1.1	○	
8 イズミ	2.5	○		23 中国銀行	1.0	○	
9 シマノ	2.5		○	24 エディオン	1.0	○	
10 クラレ	2.2	○		25 ローゼ	0.9	○	
11 東ソー	2.1	○		26 宇部興産	0.8	○	
12 オムロン	1.9		○	27 大王製紙	0.8	○	
13 三浦工業	1.9	○		28 トクヤマ	0.8	○	
14 日立製作所	1.8		○	29 伊予銀行	0.7	○	
15 福山通運	1.8	○		30 山口フィナンシャルグループ	0.7	○	

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※「瀬戸内パッシブポートフォリオ」は瀬戸内本社銘柄、「瀬戸内アクティブポートフォリオ」は瀬戸内本社銘柄および瀬戸内進出銘柄です。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2019年7月23日 ~2020年7月20日
当期分配金(税引前)	120円
対基準価額比率	0.91%
当期の収益	94円
当期の収益以外	25円
翌期繰越分配対象額	5,414円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

瀬戸内アクティブポートフォリオの運用については、中長期的に安定的な成長が見込まれる企業に注目する方針です。瀬戸内パッシブポートフォリオの運用に関しては、選定した銘柄を修正時価総額<sup>(※)</sup>に応じて組み入れる方針です。

(※) 修正時価総額：各銘柄の株式時価総額と各県の経済規模（県内総生産）の大きさを調整した時価総額。

ファンドマネージャー 上松 賢治

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2019年7月23日 ～2020年7月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	140円	1.090%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,887円です。
(投信会社)	(63)	(0.491)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(63)	(0.491)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(14)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 1)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	141	1.096	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

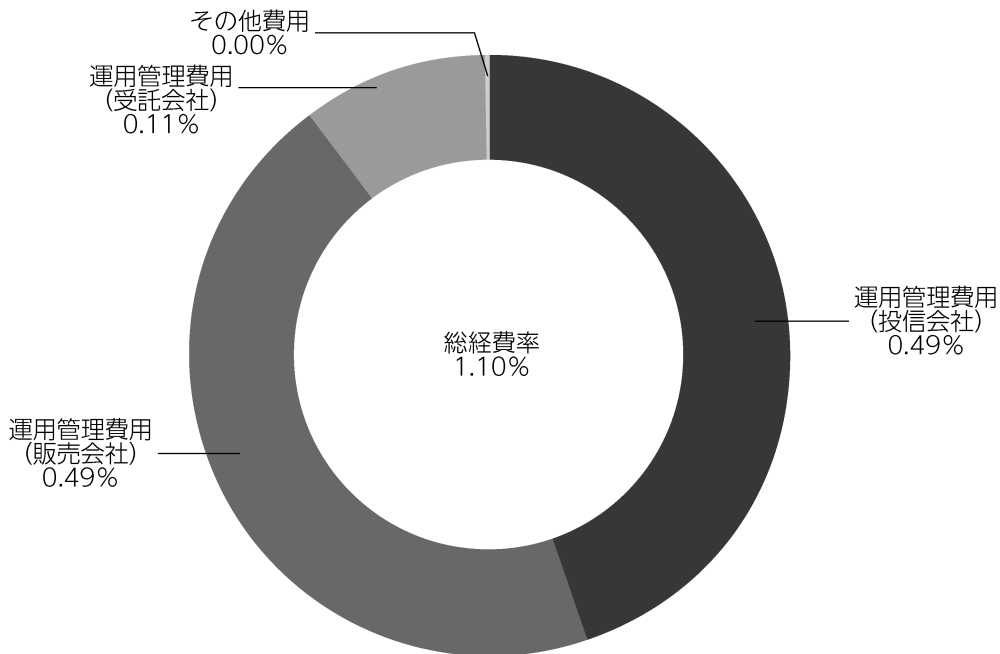
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■売買及び取引の状況（2019年7月23日から2020年7月20日まで）

### 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2.8	11,572	24.6	61,075
		(0.6)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	72,647千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	825,457千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.08

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2019年7月23日から2020年7月20日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 11	百万円 11	% 100.0	百万円 61	百万円 19	% 32.3

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	34千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	17千円
(B)/(A)	50.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細  
国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期		株数
	株数	株数	評価額	
	千株	千株		千円
<b>建設業 (2.2%)</b>				
ウエストホールディングス	2.1	2.6	5,935	
ピーアールホールディングス	3.1	2.9	1,751	
大本組	0.3	0.2	898	
中電工	4.5	4.2	9,504	
<b>食料品 (0.3%)</b>				
やまみ	0.5	0.5	1,109	
アヲハタ	0.6	0.6	1,386	
<b>繊維製品 (0.6%)</b>				
倉敷紡績	1.2	1	2,151	
自重堂	0.3	0.2	1,190	
マツオカコーポレーション	0.8	0.7	1,309	
<b>パルプ・紙 (0.8%)</b>				
大王製紙	4.9	4.8	6,950	
<b>化学 (21.4%)</b>				
クラレ	18	16.6	18,741	
東ソー	12.4	12	17,760	
トクヤマ	2.7	2.6	6,713	
セントラル硝子	1.6	1.6	3,265	
戸田工業	0.5	-	-	
宇部興産	4.1	3.9	7,133	
ダイキョーニシカワ	5.7	5.4	2,705	
中国塗料	5.4	5	4,340	
エフピコ	3.4	3.2	27,328	
ユニ・チャーム	19.8	19.2	90,892	
<b>ゴム製品 (1.6%)</b>				
ブリヂストン	4	3.3	11,411	
西川ゴム工業	1.6	1.5	1,953	
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	7	7	5,705	
<b>非鉄金属 (0.3%)</b>				
リョービ	2.5	2.4	2,877	

銘柄	期首(前期末)	当期		株数
	株数	株数	評価額	
	千株	千株		千円
<b>金属製品 (0.3%)</b>				
長府製作所	1.4	1.3	2,884	
<b>機械 (8.3%)</b>				
三浦工業	4	3.9	16,614	
ディスコ	0.9	0.9	24,417	
タツモ	-	0.6	1,023	
井関農機	0.7	-	-	
北川鉄工所	0.7	0.7	1,092	
ローツェ	1.4	1.3	7,670	
THK	4.7	4.7	12,990	
三菱重工業	2	2	5,407	
<b>電気機器 (10.0%)</b>				
日立製作所	5.2	4.5	15,750	
三菱電機	12	10	14,020	
オムロン	2.5	2.3	16,790	
ローム	1.9	1.7	12,070	
村田製作所	4.2	3.8	25,004	
<b>輸送用機器 (6.4%)</b>				
マツダ	49	45.9	32,405	
シマノ	1.2	1	21,430	
<b>精密機器 (0.2%)</b>				
JMS	1.9	1.8	1,431	
<b>その他製品 (0.1%)</b>				
萩原工業	-	0.7	987	
<b>電気・ガス業 (4.8%)</b>				
中国電力	28.8	28.1	38,216	
広島ガス	5.3	4.9	1,788	
<b>陸運業 (1.9%)</b>				
広島電鉄	2.4	-	-	
福山通運	4.3	4	15,680	
<b>小売業 (33.9%)</b>				
エディオン	8.7	8.1	8,610	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハローズ	1	0.9	3,204
大黒天物産	0.7	0.7	4,228
サンマルクホールディングス	1.2	1.1	1,740
リテールパートナーズ	1.8	1.7	3,653
青山商事	3.9	3.7	2,390
イズミ	5.6	5.2	21,788
フジ	1.2	1.2	2,245
マックスバリュ西日本	4.1	3.8	6,357
ファーストリテイリング	4	3.9	228,540
<b>銀行業 (4.2%)</b>			
広島銀行	24.3	22.7	11,690
中国銀行	9.9	9.1	8,672
伊予銀行	10.3	10	6,460

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
山口フィナンシャルグループ	10.1	9.8	6,458	
愛媛銀行	1.3	1.2	1,419	
<b>サービス業 (2.0%)</b>				
アスカネット	1.4	1.3	1,961	
ユーピーアール	-	0.3	1,189	
ベネッセホールディングス	5.2	4.8	13,776	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 336.2	千株 315	千円 835,068
	銘柄数<比率>	61 銘柄	61 銘柄	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2020年7月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	835,068	95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,452	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	876,520	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年7月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	876,520,171円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,211,771
株 式(評価額)	835,068,100
未 収 配 当 金	1,240,300
(B) 負 債	13,986,317
未 払 収 益 分 配 金	7,880,130
未 払 解 約 金	1,674,491
未 払 信 託 報 酬	4,425,417
そ の 他 未 払 費 用	6,279
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	862,533,854
元 本	656,677,530
次 期 繰 越 損 益 金	205,856,324
(D) 受 益 権 総 口 数	656,677,530口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,135円

(注) 期首における元本額は682,182,079円、当期中における追加設定元本額は43,533,361円、同解約元本額は69,037,910円です。

## ■損益の状況

当期 自2019年7月23日 至2020年7月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,519,845円
受 取 配 当 金	15,526,509
そ の 他 収 益 金	9,046
支 払 利 息	△15,710
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,538,453
売 買 益	88,705,138
売 買 損	△94,243,591
(C) 信 託 報 酬 等	△9,341,890
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	639,502
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	150,179,449
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	62,917,503
( 配 当 等 相 当 額 )	(112,904,263)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△49,986,760)
(G) 合 計(D+E+F)	213,736,454
(H) 収 益 分 配 金	△7,880,130
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	205,856,324
追 加 信 託 差 損 益 金	62,917,503
( 配 当 等 相 当 額 )	(112,904,263)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△49,986,760)
分 配 準 備 積 立 金	242,639,640
繰 越 損 益 金	△99,700,819

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,177,955円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	112,904,263
(d) 分 配 準 備 積 立 金	244,341,815
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	363,424,033
(f) 1万口当たり当期分配対象額	5,534.28
(g) 分 配 金	7,880,130
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	120

## ■分配金のお知らせ

**1万口当たり分配金 120円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。